

報告タイトル 中高齢者の就業意欲

報告者 豊田奈穂（横須賀市都市政策研究所）

報告要旨

わが国は、先進諸外国に類を見ないスピードで高齢化への歩みを進め、それが引き起こす影響はさまざまな分野で議論されているが、労働市場にも大きな影を落としている。公的年金支給開始年齢の引き上げ、定年年齢の延長など、近年、高齢者就業は旧来の姿から変化しつつある。とくに、2007 年以降は、団塊世代（1947～49 年生）が定年年齢に達することもあり、地方自治体においても、高齢者就業のあり方が課題の一つに浮上してきている。

本報告では、このような現状に鑑み、中高齢者の就業意欲に影響を与える要因を分析する。具体的には、横須賀市在住の中高齢者を対象に実施した「高齢者社会政策研究アンケート調査」の個票データを利用し、マルチノミアル・ロジットモデルにより検証する。

推計結果では、

- ① 60 歳以上の高齢者について、健康状態が就業意欲に影響を与える要因となること
 - ② 同居家族の人数の増加が、就業意欲の低下を招くこと
 - ③ 将来に対する希望・生きがいが、就業意欲を高める効果をもつこと
- などが示され、高齢者就業に関する政策の検討にあたっては、世帯構成を含め、高齢者自身の多様な生活形態を考慮する必要があることを明らかにしている。